

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第68期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑崎 ゆう
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	48,032	60,746	60,516	54,197	60,008
経常利益	(百万円)	2,205	5,107	4,841	2,878	5,702
当期純利益	(百万円)	1,344	1,127	1,439	1,721	3,420
包括利益	(百万円)	528	1,450	1,655	2,133	4,153
純資産額	(百万円)	43,895	44,817	45,947	47,527	50,939
総資産額	(百万円)	60,357	66,665	68,715	65,271	74,074
1株当たり純資産額	(円)	1,247.87	1,274.37	1,306.67	1,352.98	1,450.86
1株当たり当期純利益	(円)	38.40	32.20	41.14	49.21	97.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.4	66.9	66.5	72.5	68.5
自己資本利益率	(%)	3.0	2.6	3.2	3.7	7.0
株価収益率	(倍)	14.2	15.2	11.3	10.2	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,764	10	1,637	3,617	2,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,742	5,782	1,150	1,533	5,446
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	861	520	274	663	81
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,996	9,248	9,461	13,949	10,860
従業員数	(人)	1,464	1,451	1,414	1,397	1,376

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	44,756	57,322	56,629	50,991	56,320
経常利益 (百万円)	1,969	4,773	4,409	2,710	5,397
当期純利益 (百万円)	1,236	993	1,189	1,656	3,282
資本金 (百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数 (株)	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752
純資産額 (百万円)	41,885	42,670	43,546	45,098	48,363
総資産額 (百万円)	56,770	62,623	63,804	61,222	69,400
1株当たり純資産額 (円)	1,196.63	1,219.29	1,244.45	1,289.16	1,382.95
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	35.32	28.37	34.00	47.35	93.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	68.1	68.2	73.7	69.7
自己資本利益率 (%)	2.9	2.3	2.8	3.7	7.0
株価収益率 (倍)	15.5	17.2	13.7	10.6	10.5
配当性向 (%)	42.5	52.9	44.1	31.7	21.3
従業員数 (人)	1,278	1,260	1,226	1,216	1,191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和22年の創業以来、電力会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開を進めましたが、電源開発の中心が火力発電に移ると、昭和35年からは火力発電所工事、そして昭和44年からは原子力発電所工事に進出しました。近年はエネルギー源の多様化に伴い、平成27年に自社太陽光発電所を設置し、再生可能エネルギー関連事業を開始しました。また、一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事及び化学プラント設備工事等へも事業展開しております。

昭和22年 8月	旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立
昭和35年 7月	本社を東京都港区東麻布へ新築移転
昭和35年 7月	当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 2月	横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設
昭和48年 9月	東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設
昭和48年 9月	北部営業所(現 工務本部へ統合)を開設
昭和49年 8月	京浜工務部、房総工務部、鹿島工務部、福島工務部の4工務部を開設
昭和54年 6月	神奈川県川崎市に京浜工務部(現 京浜支社)事務所を新築
昭和54年12月	千葉県市原市に房総工務部(現 千葉支社)事務所を新築
昭和55年 8月	本社を東京都港区新橋へ新築移転
昭和56年 2月	茨城県鹿島郡に茨城工務部(旧 鹿島工務部、現 茨城支社)事務所を新築
昭和56年 3月	福島県双葉郡に福島工務部(現 福島支社)事務所を新築
昭和56年 5月	京浜・房総・茨城・福島各工務部を支社に改称
昭和56年10月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和56年12月	埼玉県久喜市に研修センターを開設
昭和57年 8月	東京都港区に東京支社(現 工務本部へ統合)を開設
昭和57年 8月	新潟県刈羽郡に新潟支社を開設
平成 3年 4月	当社全額出資の株式会社パイコム(現 連結子会社)を設立
平成 6年12月	東京都足立区に東京支社(現 工務本部へ統合)を移転
平成 7年 7月	東京支社を工務部(現 工務本部)に統合
平成 7年 7月	新潟県柏崎市に新潟支社を移転
平成12年 6月	株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の株式を取得
平成13年 3月	南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止
平成13年 4月	商号を株式会社東京エネシスに改称
平成14年 7月	青森県上北郡に青森支社を開設
平成18年 7月	株式会社清田工業(現 連結子会社)の株式を取得
平成19年 1月	千葉県千葉市に総合技術センターを開設
平成19年 2月	株式会社東輝(現 連結子会社)の株式を取得
平成24年 8月	神奈川県横浜市に京浜支社を移転
平成25年 3月	神奈川県南足柄市の南足柄Q'dセンターを閉鎖
平成25年 8月	本社を東京都中央区日本橋茅場町へ新築移転
平成25年 9月	茨城県ひたちなか市に茨城支社を移転
平成27年 3月	宮城県登米市に登米ソーラーパーク(太陽光発電所)を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力(株)より受注しております。

[設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

(主な関係会社)

当社、(株)テクノ東京、東工電設(株)及び(株)清田工業

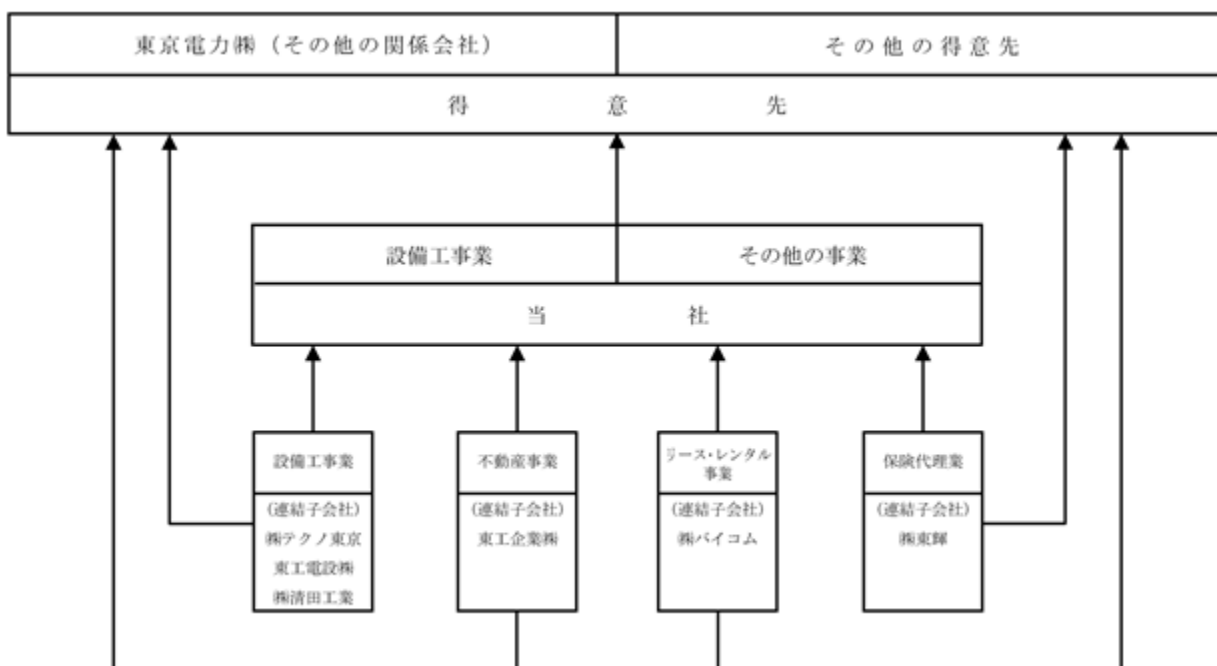
[その他の事業]

不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業(株)、(株)バイコム及び(株)東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都中央区	100	不動産事業	100	-	当社への不動産の賃貸・管理及び工事事用材料を販売しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)バイコム	東京都中央区	10	リース・レンタル事業	100	-	当社への工事事用機械・工具及び車両等のリース・レンタル並びに工事事用資機材を販売しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	設備工事業	100	-	当社が受注した火力発電設備工事、原子力発電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
東工電設(株)	東京都足立区	20	設備工事業	100	-	当社が受注した水力発電設備工事、変電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)清田工業(注5)	東京都中央区	50	設備工事業	40	-	空調設備工事を施工しております。 役員の兼任・・・有
(株)東輝	東京都中央区	10	保険代理業	100 (100)	-	当社に対し損害保険代理事業を行っております。また、当社所有の建物を賃借しております。
(その他の関係会社) 東京電力(株)(注6)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	-	26.2 (0.0)	当社に対し電力関連設備工事を発注しております。 役員の兼任・・・有

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は特定子会社に該当していません。

3 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。

4 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としました。

6 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,068
その他の事業	15
全社(共通)	293
合計	1,376

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含んでおります。)

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,191	46.2	20.7	6,791,386

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	928
全社(共通)	263
合計	1,191

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。)

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

わが国の景気は、原油安や低金利等の良好な経済環境と消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続しておりますが、当社グループの経営環境は、電力システム改革の流れを受けた電力会社による経営改革の推進と徹底した合理化策の展開により、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、長年培ってきた現場技術力をはじめ、持てる力を結集して、社会のインフラを守るという役割を果たしてまいりました。

具体的には、電力の安定供給に向けた各火力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の廃炉措置における汚染水処理系や循環冷却系等の設備保守点検工事、福島地域の復興関連工事、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策他の点検修理工事等、各種電力関連設備の設置・保守工事に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、全国各地で太陽光発電設備設置工事の受注活動を幅広く展開し、EPC事業(設計・調達・建設)やO&M(運転・保守業務)も積極的に手掛けてまいりました。なお、当期におきましては、当社グループが実施する初の太陽光発電所を宮城県登米市及び埼玉県鳩山町に設置する等、再生可能エネルギー関連事業へ大きく進出を果たしました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前期比201億57百万円増の757億47百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前期比58億11百万円増の600億8百万円となりました。

次期繰越高は、前期比157億39百万円増の414億89百万円となりました。

利益面につきましては、太陽光発電設備設置工事や福島第一原子力発電所の廃炉関連工事、福島地域の復興関連工事の売上が増加したことに加え、会社全般にわたる選択と集中による収益性の改善と原価低減の徹底に努めたことにより、営業利益は前期比28億23百万円増の55億93百万円、経常利益は前期比28億24百万円増の57億2百万円となりました。当期純利益は、前期比16億99百万円増の34億20百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、通信部門が減少となりましたが、火力・産業部門、水力・変電部門が太陽光発電設備設置工事等により増加し、原子力部門が福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事等により増加したため、前期比202億8百万円増の745億73百万円となりました。売上高は、火力・産業部門、水力・変電部門、通信部門が減少となりましたが、原子力部門が増加したため、前期比57億89百万円増の587億97百万円となりました。セグメント利益は、前期比43億33百万円増の74億66百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前期比3億34百万円増の10億41百万円となり、セグメント利益は、前期比5百万円増の2億14百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部 門 等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて30億88百万円減少の、108億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億38百万円の資金の増加(前連結会計年度は36億17百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億46百万円の資金の減少(前連結会計年度は15億33百万円の資金の増加)となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金の減少(前連結会計年度は6億63百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの受注実績及び売上実績は、次のとおりであります。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	増減率(%)
設備工事業	54,365	74,573	37.2
その他の事業	706	1,041	47.4
セグメント計	55,071	75,614	37.3
差異調整額	519	133	74.4
計	55,590	75,747	36.3

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	増減率(%)
設備工事業	53,008	58,797	10.9
その他の事業	706	1,041	47.4
セグメント計	53,714	59,838	11.4
差異調整額	482	169	64.8
計	54,197	60,008	10.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。
 なお、当連結会計年度の三菱重工業(株)に対する売上高につきましては、売上高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	26,126	48.2	33,725	56.2
三菱重工業(株)	7,543	13.9	-	-

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	設備工事業	22,775	51,746	74,522	50,376	24,145
	その他の事業	-	132	132	132	-
	セグメント計	22,775	51,879	74,654	50,509	24,145
	差異調整額	-	519	519	482	36
	計	22,775	52,398	75,173	50,991	24,182
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	設備工事業	24,145	71,347	95,493	56,035	39,457
	その他の事業	-	115	115	115	-
	セグメント計	24,145	71,462	95,608	56,150	39,457
	差異調整額	36	133	169	169	-
	計	24,182	71,595	95,778	56,320	39,457

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	設備工事業	83.3	16.7	100
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	設備工事業	82.4	17.6	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	設備工事業	175	50,201	50,376
	その他の事業	-	132	132
	セグメント計	175	50,333	50,509
	差異調整額			482
	計			50,991
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	設備工事業	53	55,981	56,035
	その他の事業	-	115	115
	セグメント計	53	56,097	56,150
	差異調整額			169
	計			56,320

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	広野火力発電所1号電気集塵器電極他取替工事並びに関連除却工事
三菱重工業(株)	東京電力(株)千葉火力発電所3-2軸ガスタービン他点検修理工事
東京電力(株)	福島第一原子力発電所5,6号タービン滞留水貯留タンク堰設置工事
日立三菱水力(株)	北海道電力(株)高見発電所1号ポンプ水車発電電動機他修繕工事
ORソーラー(株)	群馬県渋川市メガソーラー発電所建設工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
大和ハウス工業(株)	鴨川ソーラー発電(同)鴨川ソーラー発電所建設工事
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所1号ボイラー定期点検手入工事 その1
前田建設工業(株)	福島給食センター新築工事
大成建設(株)	東京電力(株)福島第一原子力発電所1~4号機サブドレン集水設備設置工事
日立三菱水力(株)	三峰川電力(株)第二発電所水車・発電機S&B機械撤去据付他工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

なお、当事業年度の三菱重工業(株)に対する完成工事高につきましては、完成工事高総額の100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
東京電力(株)	25,550	50.1	33,105	58.8
三菱重工業(株)	7,542	14.8	-	-

次期繰越工事高

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
設備工事業	280	39,176	39,457
その他の事業	-	-	-
セグメント計	280	39,176	39,457
差異調整額			-
計			39,457

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

相手先	工事件名	完成予定年月
(同)丹沢キャピタル	山形県遊佐町太陽光発電設備建設工事	平成27年12月
三菱日立パワーシステムズ(株)	鹿島共同火力(株)鹿島共同火力発電所3号機環境装置(E P・脱硫)据付工事	平成28年12月
東京電力(株)	広野火力発電所3号煙風道伸縮継手修理工事	平成27年7月
東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所5号機屋外消火配管移設工事他7件	平成27年6月
群馬県企業局	群馬県奈良俣発電所水車発電機分解点検他工事	平成28年3月

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、電力システム改革の進展に伴い、電力会社による地域や業種を越えた連携と競争が激しさを増し、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、収益基盤をより強固なものにするため、事業環境の変化を的確に捉え、新規顧客の獲得や既存のエリアを越えて事業領域を継続的に拡大していくことを最重点課題に掲げ、経営改革に取り組んでまいります。

当社グループは、電力の安定供給維持のための業務を的確に推進していくことはもちろんのこと、経営資源を最大限に活用して、新たなエネルギー関連事業にも進出してまいります。また、原子力設備の安定化と福島復興への取り組みを継続し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けての役割を果たしてまいります。

今後も競争に打ち勝ち、お客さまに継続して選んでいただくため、人と技術の育成・強化を図り、徹底した原価低減、生産性向上及び機動的な組織体制の構築に取り組み、全社を挙げて継続的な発展と企業価値の向上を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、想定を上回る電力設備投資の減少、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 工事原価の変動

当社グループは、工事に用いる資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に総合技術センターが中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウン及び安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発及び新分野技術の開発に重点をおいで推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は26百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(1) ソーラーパネル取付装置の開発(設備工事業)

近年ソーラー発電設備の大型化に伴い、膨大な数のソーラーパネルを設置しております。特に豪雪地域での取付は、積雪を考慮し一般地域に比べて取付架台が高く作業が困難であるため、作業者の負担軽減を目的として、高所取付作業の安全性及び作業性が向上する吸着式のソーラーパネル取付装置を開発しました。

(2) 高効率空冷ヒートポンプ熱源機を利用した省エネ効果の研究(設備工事業)

工場等の給湯システムの燃料節約を目的に、新たな熱源としてモバイル(可搬)型高効率空冷ヒートポンプを利用した補助熱供給システムを構築し、検証試験を実施した結果、燃料消費量低減の効果が得られました。

(3) フェーズドアレイ法による溶接可視化技術の開発(設備工事業)

溶接部の健全性を確認するために、フェーズドアレイ超音波探傷法を使用し、各溶接材料における溶接内部欠陥の位置・形状を画像で確認できるシステムを開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

資産の部

当連結会計年度における資産残高は740億74百万円となり、前連結会計年度末と比べて88億2百万円増加しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における負債残高は231億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて53億90百万円増加しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は509億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて34億12百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、600億8百万円となり、前連結会計年度と比べて58億11百万円の増加となりました。これは主に設備工事業の原子力部門の工事量が増加したことによるものであります。

営業利益は、会社全般にわたる選択と集中による収益性の改善と原価低減の徹底に努めたことにより、55億93百万円となり、前連結会計年度と比べて28億23百万円の増加となりました。

経常利益は、受取配当金等の計上により、57億2百万円となり、前連結会計年度と比べて28億24百万円の増加となりました。

当期純利益は、特別損益の計上や法人税等の控除等により34億20百万円となり、前連結会計年度と比べて16億99百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は16億20百万円であります。このうち主なものは、太陽光発電設備の建設、施工能力の向上を目的とした機械装置・工具器具の取得及び業務効率化を目的とした備品の購入であります。

(注)「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区他)	設備工事業 その他の事業	4,285	333	46,621 (21,964)	8,270	27	12,917	552
京浜支社 (横浜市鶴見区)	設備工事業	276	17	- (470)	-	-	294	71
千葉支社 (千葉県市原市)	設備工事業	389	52	5,347 (4,025)	427	6	876	140
茨城支社 (茨城県ひたちなか市)	設備工事業	454	18	3,207 (4,422)	51	175	698	103
福島支社 (福島県双葉郡富岡町)	設備工事業	265	49	603 (10,991)	68	10	393	166
新潟支社 (新潟県柏崎市)	設備工事業	171	15	4,098 (6,238)	43	24	255	79
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	設備工事業	125	8	6,599	75	8	217	29
総合技術センター (千葉市中央区)	-	582	32	- (19,179)	-	-	615	51
登米ソーラーパーク (宮城県登米市)	その他の事業	13	604	- (39,798)	-	-	618	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東工企業(株)	本社 (東京都中央区)	不動産事業	1,365	4	6,734	522	-	1,892	4
東工電設(株)	本社 (東京都足立区)	設備工事業	15	5	1,649	22	6	50	22

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社は、土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は2億96百万円であります。
 なお、賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
 3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (東京都中央区他)	3,705	6,002

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	20	124	102	1	2,356	2,632	-
所有株式数(単元)	-	5,533	287	13,861	4,991	1	12,155	36,828	433,752
所有株式数の割合(%)	-	15.02	0.78	37.64	13.55	0.00	33.01	100	-

(注) 1 自己株式2,290,377株は、「個人その他」に2,290単元及び「単元未満株式の状況」に377株含まれておりません。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-1	1,799	4.83
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	877	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	814	2.18
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	720	1.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	705	1.89
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	386	1.04
計	-	16,998	45.62

(注) 上記の他、当社は自己株式を2,290千株所有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,538,000	34,538	-
単元未満株式	普通株式 433,752	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	34,538	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式377株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目3-1	2,290,000	-	2,290,000	6.15
計	-	2,290,000	-	2,290,000	6.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,738	9,023,814
当期間における取得自己株式	2,422	2,775,382

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,191	584,073	-	-
保有自己株式数	2,290,377	-	2,292,799	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度の業績等を勘案して、期末配当金を1株当たり7円50銭の普通配当に特別配当5円を加え、1株当たり12円50銭といたしました。この結果、年間配当金は中間配当金7円50銭と合わせた1株当たり20円となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年10月28日取締役会決議	262	7.50
平成27年6月26日定時株主総会決議	437	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	681	560	500	551	1,059
最低(円)	431	330	317	409	474

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	780	795	876	893	893	1,059
最低(円)	620	701	772	781	827	863

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

平成27年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	榎 崎 ゆ う	昭和24年10月25日生	平成15年6月 東京電力株式会社東火力事業所長 平成17年6月 同社執行役員茨城支店長 平成20年6月 東電環境エンジニアリング株式会 社常務取締役 平成23年9月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	13
常務取締役	-	石 井 元 継	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社火力本部火力技術部長 平成19年6月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社取締役情報ネットワーク統括 部担任 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	10
常務取締役	原子力本部長	鈴 木 康 郎	昭和27年5月14日生	平成12年7月 東京電力株式会社福島第一原子力 発電所副所長 平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長 平成19年6月 同社理事 平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長 (現在)	(注)3	14
常務取締役	-	篠 原 宏 昭	昭和28年7月27日生	平成10年7月 東京電力株式会社広報部部長代理 平成15年7月 同社柏崎刈羽原子力発電所副所長 平成17年6月 同社秘書部長 平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担任 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	12
常務取締役	エネルギー・ 産業本部長	小 林 隆	昭和29年9月5日生	平成19年6月 東京電力株式会社中央火力事業所 広野火力発電所長兼広野火力建設 所長 平成21年4月 同社東火力事業所長 平成22年6月 同社執行役員東火力事業所長 平成24年6月 当社取締役火力本部長 平成25年6月 当社常務取締役火力・産業本部長 平成27年6月 当社常務取締役エネルギー・産業 本部長(現在)	(注)3	6
常務取締役	営業本部長	泊 裕 之	昭和30年4月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社火力本部火力技術部長 平成22年6月 当社茨城支社長 平成23年6月 当社執行役員茨城支社長 平成24年6月 当社取締役火力本部長代理 平成25年6月 当社取締役火力・産業本部長代理 平成27年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	5
取締役	営業本部長 代理(新規事 業開発担当)	青 木 敬 治	昭和29年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業統括部電力営業グルー プマネージャー 平成20年6月 当社工務本部変電工事部長 平成22年6月 当社執行役員工務本部副部長兼 変電工事部長 平成24年6月 当社取締役工務本部長兼水力工事 部長 平成25年6月 当社取締役工務本部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長代理(新規 事業開発担当)(現在)	(注)3	7
取締役	原子力本部長 代理兼原子力 統括部長	猿 渡 辰	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社福島支社福島第二現業所長 平成24年6月 当社執行役員原子力本部原子力技 術部長 平成25年6月 当社執行役員原子力本部副部長 兼原子力技術部長 平成26年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原 子力技術部長 平成27年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原 子力統括部長(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	田中等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 成富総合法律事務所(現丸の内南法律事務所)入所 平成15年10月 同所代表(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	エネルギー・産業本部長代理	幡野英憲	昭和33年3月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成24年6月 当社火力本部火力技術部長 平成25年6月 当社火力・産業本部火力技術部長 平成26年6月 当社執行役員火力・産業本部火力技術部長 平成27年6月 当社取締役エネルギー・産業本部長代理(現在)	(注)3	3
常勤監査役	-	松本芳彦	昭和27年2月11日生	平成10年7月 東京電力株式会社経理部連結決算グループマネージャー(副部長) 平成19年6月 同社理事経理部 平成23年6月 同社常任監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	3
常勤監査役	-	高増洋	昭和30年1月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社茨城支社長 平成22年6月 当社業務管理部長 平成24年6月 当社執行役員業務管理部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	6
監査役	-	畑口紘	昭和15年4月8日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 日本輸出入銀行入行 昭和47年2月 大塚総合法律事務所入所 昭和62年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成2年4月 法政大学法学部講師 平成22年1月 畑口紘法律事務所開設(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	-	増田祐治	昭和32年3月16日生	平成22年6月 東京電力株式会社執行役員東京支店長 平成24年6月 同社常務執行役 平成27年4月 同社参与 平成27年6月 同社取締役(現在) 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						82

- (注) 1 田中等氏は、社外取締役であります。
2 松本芳彦、畑口紘及び増田祐治の3氏は、社外監査役であります。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、業務執行の効率性・迅速性を確保するため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

榎田 和彦 エネルギー・産業本部副本部長(情報通信担当)	町田 利一 原子力本部副本部長(福島総合支社駐在)
小島 敏男 経理部長	海野 裕之 エネルギー・産業本部副本部長
木内 宣裕 営業本部副本部長	椎名 真司 総務部長兼調達センター
遠藤 正史 原子力本部福島総合支社長	出口 正彦 情報システム部長
石井比呂志 エネルギー・産業本部副本部長(工務担当)	西野宮 修 人事部担任
外館 充男 営業本部部長	土田 俊昭 原子力本部(原子力企画担当)
寺岡 進 経営企画室長	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会、常務会、監査役会及びその他の会議体等を設置しております。

取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員に対しても必要に応じて職務遂行状況の取締役会への報告を求めています。なお、平成21年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任をより明確にしております。

常務会は常務取締役以上の役員6名、常勤監査役2名及び社長が指名する取締役をもって構成されており、原則として月1回、または必要に応じて開催され、取締役会に付議される事項を含め、経営全般に関する重要事項について審議を行う等、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な事業運営を進めております。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、監査役間の協議等を行っております。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について監査を実施しております。また、関係会社の取締役、監査役等との意見交換により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

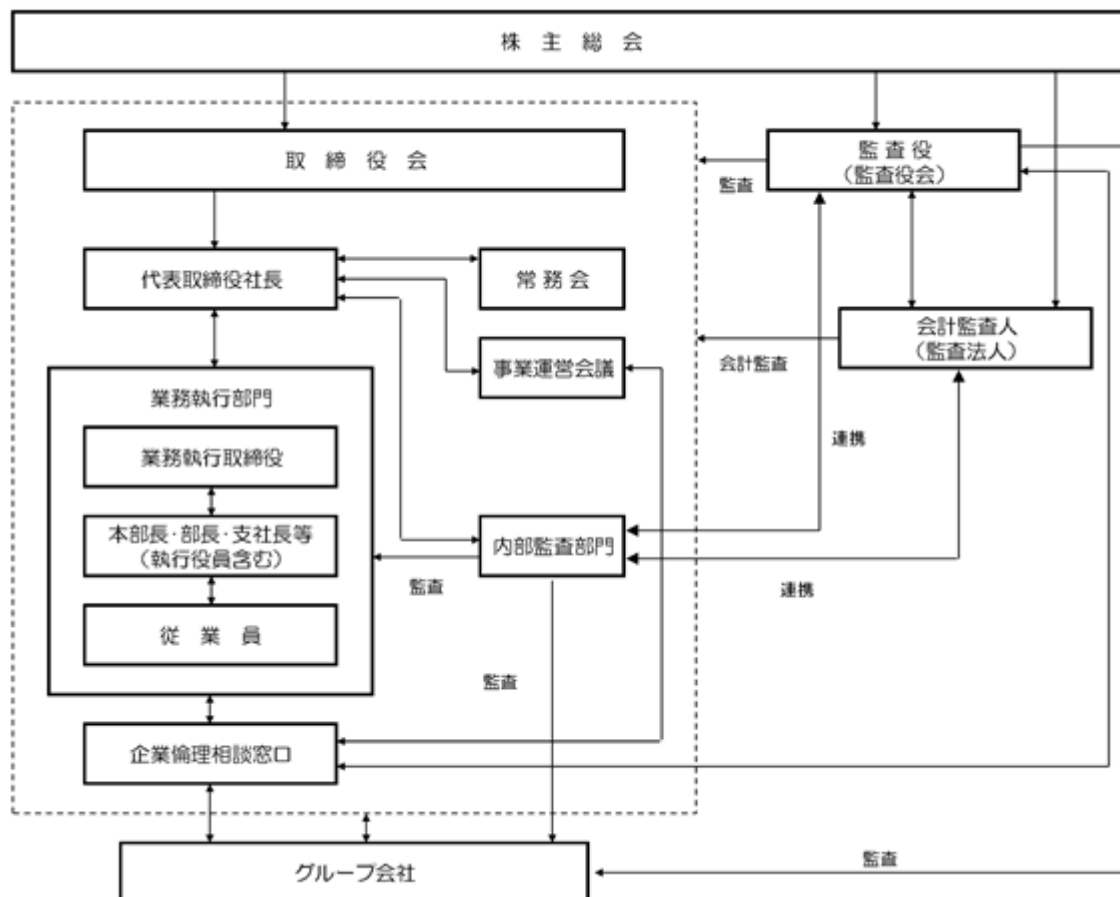
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役が、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性・中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能を確保しております。

また、社外取締役1名を選任しており、独立性・専門性に基づいた当社業務執行の監督・指導を行うこととしております。

これらにより、当社業務の適正が確保できると考えており、現状の体制としております。

< 企業統治の体制の概要 >



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「業務の適正を確保するための体制整備(内部統制システム構築の基本方針)」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、適正な制度運用と評価により、財務報告の信頼性確保に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督しております。

また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する事業運営会議を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

また、従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求めています。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置しております。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議しております。

取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努めております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図っております。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行しております。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図っております。

<従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

従業員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図っております。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については事業運営会議で審議の上、適切に対応しております。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護しております。

職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図っております。

従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

< 当社及び子会社から成る東京エネシスグループにおける業務の適正を確保するための体制 >

「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、東京エネシスグループとして、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け東京エネシスグループをあげて取り組んでおります。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や営業成績、財務状況その他の重要な情報について、報告を受ける体制を構築しております。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、東京エネシスグループの経営状況を把握するとともに、東京エネシスグループにおける経営課題の共有と解決に相互が努めております。

「企業倫理相談窓口」を東京エネシスグループで利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、東京エネシスグループの業務の適正を確保しております。

< 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項 >

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置しております。ただし、専任・兼任及びその人事に関する事項については、事前に監査役と協議しております。

< 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項 >

監査役の職務を補佐すべき従業員は、当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は監査役に属するものとし、監査役の指示の実効性を確保しております。

監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとしております。

< 監査役への報告に関する体制 >

取締役及び従業員は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行っております。

子会社の取締役、従業員等又はこれらの者から報告を受けた者が、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備しております。

監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けることがないことを、社内規程に明記しております。

< その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備しております。

会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しております。

監査役の職務の執行について生じる費用の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要な費用の場合は、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

東京エネシスグループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、その取引を含めた一切の関係を遮断しております。また、取引先に対しては、契約条項に「反社会的勢力の排除」を明記し、その徹底を図っております。

八 リスク管理体制の整備の状況

取締役は、東京エネシスグループの事業活動に伴うリスクを定期的に、又は必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しております。また、東京エネシスグループでリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備しております。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理しております。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、事業運営会議において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めております。

当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努めております。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備しております。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を分掌業務とする監査室4名が中心となり、「内部監査規程」、年度内部監査計画に従い、当社及びグループ会社を対象に、関係法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営諸活動の遂行状況を定期的に、また必要に応じ監査しております。指摘、課題・提言事項の改善履行状況については監査後のフォローアップを徹底しております。これらの主要な監査結果は、監査役と適宜意見交換を行うとともに、常務会等に報告され、所要な措置がとられております。

監査役監査は、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べております。

社外監査役 松本芳彦氏は、電力会社において長年にわたり経理業務を担当しており、財務及び会計に関する経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 畑口紘氏は、弁護士としての経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 増田祐治氏は、電力会社の役員としての経験及び知見を有するものであります。

監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査品質管理体制、監査・四半期レビュー計画及び同結果について定期的に報告をうけるとともに、意見交換を行い、相互連携を図っております。また監査役は、内部監査部門である監査室と年度内部監査計画及び監査結果について適宜意見交換等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 田中等氏は弁護士であり、(株)SUMCOの社外監査役であります。当社と同社との間には、工事請負等の取引関係があります。

社外監査役 松本芳彦氏は、東京電力(株)の常任監査役でありました。同社は当社の主要株主であり、工事請負等の取引関係があります。また、同氏は日本コンクリート工業(株)の社外取締役でありました。当社は同社の株式を保有しております。

社外監査役 畑口紘氏は弁護士であり、当社の顧問弁護士でありました。同氏は双信電機(株)の社外取締役及び(株)ニコンの社外監査役であります。当社と両社との間には取引関係はありません。

社外監査役 増田祐治氏は東京電力(株)の取締役であります。また、同氏は(株)東光高岳の社外監査役であります。当社は(株)東光高岳の株式を保有しており、同社とは資機材の購買等の取引関係があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は監査役設置会社を選択しております。社外監査役3名を含む監査役が、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性・中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能を確保しております。また、社外取締役1名を選任しており、独立性・専門性に基じた当社業務執行の監督・指導を行うこととしております。

これらにより、当社業務の適正が確保できると考えており、現状の体制としております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	182	153	28	10
監査役(社外監査役を除く。)	17	17	-	2
社外役員	30	30	-	3

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

2 役員の報酬については、株主総会で決議された報酬枠内(年額)で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会での協議により決定しております。具体的には、取締役については役位別の基本報酬を定め、監査役については取締役の報酬等を考慮し定め、賞与(取締役)については業績を考慮しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,361百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	723	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	481	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	464	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	571,800	371	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	185	取引関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	70,000	157	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	125	事業上の関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	92	取引関係の維持・向上
京セラ(株)	19,580	91	事業上の関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	89	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	85	取引関係の維持・向上
(株)東光高岳ホールディングス	30,566	60	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	56	事業上の関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	48	事業上の関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	36	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	27	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	4,600	27	事業上の関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	15	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	13	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	8	事業上の関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,900	4	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	3	取引関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	834	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	652	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	571	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	571,800	562	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	233	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	200	事業上の関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	70,000	160	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	135	取引関係の維持・向上
京セラ(株)	19,580	129	事業上の関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	113	事業上の関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	93	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	79	事業上の関係の維持・向上
(株)バコーポレーション	123,640	55	事業上の関係の維持・向上
(株)東光高岳	30,566	49	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	4,600	37	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	36	取引関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	28	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	20	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	15	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	10	事業上の関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,900	5	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	4	取引関係の維持・向上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 昌 美	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 春日 淳 志	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 2名 その他 5名

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し資本政策の機動性を高めるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結することが出来る旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元をできるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	5	38	2
連結子会社	-	-	-	-
計	36	5	38	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,706	6,267
受取手形・完成工事未収入金等	20,853	26,317
有価証券	10,747	8,997
未成工事支出金	12,876	13,307
繰延税金資産	723	931
その他	1,238	2,064
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	40,139	47,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,381,113	2,379,998
機械・運搬具(純額)	3192	3841
工具器具・備品(純額)	2,3492	2,3398
土地	29,379	29,524
リース資産(純額)	338	331
建設仮勘定	-	359
有形固定資産合計	18,217	19,154
無形固定資産	852	727
投資その他の資産		
投資有価証券	44,062	44,976
長期貸付金	16	14
繰延税金資産	1,751	1,079
その他	297	310
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	6,061	6,314
固定資産合計	25,131	26,196
資産合計	65,271	74,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,528	8,919
短期借入金	525	534
未払法人税等	117	1,594
未成工事受入金	661	1,116
完成工事補償引当金	64	45
工事損失引当金	1,397	1,442
その他	2,787	3,619
流動負債合計	11,081	16,272
固定負債		
長期借入金	189	641
繰延税金負債	27	25
役員退職慰労引当金	7	6
退職給付に係る負債	6,218	5,870
資産除去債務	145	253
その他	72	65
固定負債合計	6,662	6,862
負債合計	17,744	23,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	40,896	43,584
自己株式	995	1,004
株主資本合計	46,512	49,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,552
退職給付に係る調整累計額	9	5
その他の包括利益累計額合計	819	1,546
少数株主持分	195	200
純資産合計	47,527	50,939
負債純資産合計	65,271	74,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,197	60,008
売上原価		
完成工事原価	1 48,237	1 50,641
売上総利益		
完成工事総利益	5,959	9,367
販売費及び一般管理費	2, 3 3,189	2, 3 3,773
営業利益	2,769	5,593
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	77	77
その他	19	13
営業外収益合計	118	119
営業外費用		
支払利息	8	9
その他	0	1
営業外費用合計	9	10
経常利益	2,878	5,702
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
受取弁済金	51	38
その他	8	1
特別利益合計	92	39
特別損失		
固定資産売却損	4 13	4 8
固定資産除却損	5 26	5 19
本社移転費用	17	-
和解金	-	43
その他	0	1
特別損失合計	57	72
税金等調整前当期純利益	2,912	5,669
法人税、住民税及び事業税	715	1,867
法人税等調整額	489	381
法人税等合計	1,204	2,248
少数株主損益調整前当期純利益	1,707	3,420
少数株主損失()	13	0
当期純利益	1,721	3,420

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,707	3,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	724
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	1,425	1,732
包括利益	2,133	4,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,147	4,148
少数株主に係る包括利益	13	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	39,699	990	45,319
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,730	39,699	990	45,319
当期変動額					
剰余金の配当			524		524
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,196	4	1,192
当期末残高	2,881	3,730	40,896	995	46,512

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403	-	403	223	45,947
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	403	-	403	223	45,947
当期変動額					
剰余金の配当					524
当期純利益					1,721
自己株式の取得					4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	9	415	28	387
当期変動額合計	425	9	415	28	1,579
当期末残高	828	9	819	195	47,527

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	40,896	995	46,512
会計方針の変更による 累積的影響額			207		207
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,881	3,730	40,688	995	46,304
当期変動額					
剰余金の配当			524		524
当期純利益			3,420		3,420
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,896	8	2,887
当期末残高	2,881	3,730	43,584	1,004	49,191

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	828	9	819	195	47,527
会計方針の変更による 累積的影響額					207
会計方針の変更を反映し た当期首残高	828	9	819	195	47,319
当期変動額					
剰余金の配当					524
当期純利益					3,420
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	724	3	727	5	732
当期変動額合計	724	3	727	5	3,620
当期末残高	1,552	5	1,546	200	50,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,912	5,669
減価償却費	786	896
受取利息及び受取配当金	98	106
支払利息	8	9
売上債権の増減額（は増加）	5,102	5,379
未成工事受入金の増減額（は減少）	439	455
未成工事支出金の増減額（は増加）	2	430
仕入債務の増減額（は減少）	3,438	2,391
投資有価証券売却損益（は益）	32	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28	-
工事損失引当金の増減額（は減少）	704	45
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	244	670
固定資産除却損	26	19
その他	214	225
小計	4,512	2,673
利息及び配当金の受取額	95	103
利息の支払額	8	9
法人税等の支払額	996	460
法人税等の還付額	14	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,617	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,848	6,295
有形固定資産の取得による支出	1,966	1,453
有価証券の売却及び償還による収入	7,248	2,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	78	-
定期預金の預入による支出	498	410
定期預金の払戻による収入	471	454
その他	47	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,533	5,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	246
短期借入金の返済による支出	411	354
長期借入れによる収入	200	800
長期借入金の返済による支出	266	230
配当金の支払額	522	523
その他	14	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	663	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,488	3,088
現金及び現金同等物の期首残高	9,461	13,949
現金及び現金同等物の期末残高	13,949	10,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しております。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 4～17年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

連結子会社である(株)清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が322百万円増加し、利益剰余金が207百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示しておりました 981百万円は、「法人税等の支払額」 996百万円、「法人税等の還付額」14百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	31百万円	28百万円

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	116百万円	42百万円

- 2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	9百万円	9百万円
工具器具・備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

- 3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	13,781百万円	14,174百万円

- 4 他社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	270百万円	385百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,383百万円	1,760百万円
退職給付費用	122百万円	111百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	49百万円	26百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	1百万円
工具器具・備品	- 百万円	6百万円
土地	13百万円	- 百万円
計	13百万円	8百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	19百万円	19百万円
機械・運搬具	2百万円	0百万円
工具器具・備品	4百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	- 百万円
計	26百万円	19百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	650百万円	913百万円
組替調整額	32百万円	-百万円
税効果調整前	618百万円	913百万円
税効果額	192百万円	189百万円
その他有価証券評価差額金	425百万円	724百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-百万円	-百万円
組替調整額	-百万円	14百万円
税効果調整前	-百万円	14百万円
税効果額	-百万円	5百万円
退職給付に係る調整額	-百万円	8百万円
その他の包括利益合計	425百万円	732百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,261,752	-	-	37,261,752

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,269,506	9,324	-	2,278,830

(注) 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,261,752	-	-	37,261,752

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,278,830	12,738	1,191	2,290,377

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成26年 9月30日	平成26年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	437	利益剰余金	12.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金預金勘定	3,706百万円	6,267百万円
有価証券勘定	10,747百万円	8,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	454百万円	405百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	50百万円	2,998百万円
有価証券勘定(金銭信託)	-百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	13,949百万円	10,860百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金及び設備資金の一部を金融機関より借入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員及び経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において資金繰管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	3,706	3,706	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	20,853 5		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	20,848	20,846	1
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,747	10,746	1
その他有価証券	3,740	3,740	-
資産計	39,042	39,039	2
支払手形・工事未払金等	6,528	6,528	-
負債計	6,528	6,528	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	6,267	6,267	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	26,317 6		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	26,310	26,309	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,997	8,997	0
その他有価証券	4,654	4,654	-
資産計	46,229	46,228	1
支払手形・工事未払金等	8,919	8,919	-
負債計	8,919	8,919	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	322	322

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	3,692	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	20,565	287	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー等	10,750	-	-	-
合計	35,008	287	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	6,259	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	26,017	299	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー等	9,000	-	-	-
合計	41,277	299	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10,747	10,746	1
合計	10,747	10,746	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,999	2,999	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5,998	5,997	0
合計	8,997	8,997	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,259	2,000	1,258
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	481	509	28
合計	3,740	2,510	1,229

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,625	2,480	2,144
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28	29	0
合計	4,654	2,510	2,143

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	78	32	-
合計	78	32	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、勤続ポイントと職位ポイントに基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、勤続ポイントと職位ポイントに基づいた一時金を支給します。

連結子会社は、退職一時金による非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用については、簡便法により計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、確定給付制度と同様の会計処理ができない制度であるため、要拠出額をもって費用処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	11,206百万円	11,427百万円	11,427百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円		322百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	11,206百万円		11,750百万円	
勤務費用	472百万円		483百万円	
利息費用	168百万円		176百万円	
数理計算上の差異の発生額	58百万円		115百万円	
退職給付の支払額	478百万円		607百万円	
退職給付債務の期末残高	11,427百万円		11,688百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	5,023百万円	5,516百万円	5,516百万円
期待運用収益	62百万円		68百万円	
数理計算上の差異の発生額	266百万円		397百万円	
事業主からの拠出額	395百万円		379百万円	
退職給付の支払額	231百万円		229百万円	
年金資産の期末残高	5,516百万円		6,133百万円	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	310百万円	307百万円	307百万円
退職給付費用	28百万円		33百万円	
退職給付の支払額	30百万円		22百万円	
その他	2百万円		2百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	307百万円		315百万円	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,234百万円	6,439百万円
年金資産	5,516百万円	6,133百万円
	717百万円	306百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,500百万円	5,564百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,218百万円	5,870百万円
退職給付に係る負債	6,218百万円	5,870百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,218百万円	5,870百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	472百万円	483百万円
利息費用	168百万円	176百万円
期待運用収益	62百万円	68百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円	14百万円
過去勤務費用の費用処理額	15百万円	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	207百万円	513百万円
簡便法で計算した退職給付費用	28百万円	33百万円
その他	2百万円	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	427百万円	135百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	-百万円	14百万円
合計	-百万円	14百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	36百万円	22百万円
合計	36百万円	22百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	33.6%	32.3%
株式	28.0%	30.8%
生保一般勘定	37.3%	35.0%
その他	1.1%	1.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
ポイント上昇率	4.56%	4.56%

3 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)への要拠出額は、前連結会計年度456百万円、当連結会計年度455百万円であります。

(1) 東京都電設工業厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	177,115百万円	197,867百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	198,691百万円	206,340百万円
差引額	21,576百万円	8,473百万円

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた科目であります。

複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合

平成25年3月31日現在	5.0%
平成26年3月31日現在	4.9%

補足説明

(平成25年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,201百万円及び繰越不足金 374百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間9年9ヶ月)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(平成26年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 19,268百万円及び繰越剰余金10,794百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間8年9ヶ月)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 東京空調衛生工事業厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	34,135百万円	37,499百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	47,934百万円	50,287百万円
差引額	13,798百万円	12,787百万円

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた科目であります。

複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合

平成25年3月31日現在	1.2%
平成26年3月31日現在	1.2%

補足説明

(平成25年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,066百万円及び繰越剰余金267百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間18年)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(平成26年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 13,216百万円、別途積立金267百万円及び繰越剰余金161百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間17年)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,200百万円	1,895百万円
減損損失	744百万円	669百万円
賞与未払金	535百万円	623百万円
投資有価証券評価損	232百万円	198百万円
工事損失引当金	141百万円	146百万円
その他	202百万円	273百万円
繰延税金資産小計	4,057百万円	3,807百万円
評価性引当額	905百万円	803百万円
繰延税金資産合計	3,151百万円	3,003百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	400百万円	590百万円
固定資産圧縮積立金	231百万円	207百万円
その他	72百万円	220百万円
繰延税金負債合計	704百万円	1,018百万円
繰延税金資産の純額	2,447百万円	1,985百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	723百万円	931百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,751百万円	1,079百万円
固定負債 - 繰延税金負債	27百万円	25百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.2%
住民税均等割	1.3%	0.6%
評価性引当額の増減による影響額	3.2%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	4.1%
その他	2.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	39.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は170百万円減少し、法人税等調整額が231百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「設備工事業」のセグメント利益が23百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	53,008	706	53,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,729	1,730
計	53,009	2,436	55,445
セグメント利益	3,132	209	3,341
その他の項目			
減価償却費	534	127	661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	58,797	1,041	59,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,662	1,662
計	58,798	2,703	61,501
セグメント利益	7,466	214	7,681
その他の項目			
減価償却費	518	117	635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,009	58,798
「その他」の区分の売上高	2,436	2,703
セグメント間取引消去	1,730	1,662
その他の調整額	482	169
連結財務諸表の売上高	54,197	60,008

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,132	7,466
「その他」の区分の利益	209	214
セグメント間取引消去	48	1
全社費用(注)	2,102	2,677
その他の調整額	1,579	588
連結財務諸表の営業利益	2,769	5,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	534	518	127	117	118	260	780	896

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	26,126	設備工事業及びその他
三菱重工業(株)	7,543	設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	33,725	設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 ㈱	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	26,126	受取手形・ 完成工事 未収入金等	12,864
									その他の 流動資産 (未収入金)	286

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 ㈱	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接26.2 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	33,725	受取手形・ 完成工事 未収入金等	17,647

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,352.98円	1,450.86円
1株当たり当期純利益	49.21円	97.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	47,527	50,939
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	195	200
(うち少数株主持分)	(百万円)	(195)	(200)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	47,331	50,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	34,982,922	34,971,375

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,721	3,420
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,721	3,420
普通株式の期中平均株式数	(株)	34,987,961	34,977,771

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.15円減少し、1株当たり当期純利益は0.20円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	369	260	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156	274	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	189	641	1.3	平成37年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	26	-	平成31年10月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	757	1,212	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	166	94	69	61
リース債務	9	9	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,030	24,597	37,411	60,008
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,048	1,905	2,482	5,669
四半期(当期)純利益 (百万円)	679	1,274	1,626	3,420
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.43	36.44	46.51	97.80

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	19.43	17.01	10.07	51.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,451	3,664
受取手形	66	228
完成工事未収入金	1 19,848	1 24,887
有価証券	10,697	8,997
未成工事支出金	2,779	3,262
繰延税金資産	616	844
その他	1,241	2,019
流動資産合計	36,702	43,904
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 6,714	2 6,441
構築物（純額）	2 123	2 122
機械及び装置（純額）	130	771
車両運搬具（純額）	14	13
工具器具・備品（純額）	2 419	2 346
土地	2 8,937	2 8,937
リース資産（純額）	286	252
建設仮勘定	-	359
有形固定資産合計	16,626	17,246
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	812	673
電話加入権	17	17
その他	6	14
無形固定資産合計	836	706
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,500	3 4,361
関係会社株式	797	850
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	1,004	1,259
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	1,630	949
その他	182	183
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	7,057	7,543
固定資産合計	24,519	25,496
資産合計	61,222	69,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,888	8,013
短期借入金	100	149
リース債務	63	56
未払金	828	1,158
未払費用	1,662	2,018
未払法人税等	87	1,513
未成工事受入金	651	1,075
預り金	67	56
前受収益	2	0
完成工事補償引当金	61	42
工事損失引当金	336	404
その他	32	35
流動負債合計	9,781	14,525
固定負債		
長期借入金	-	450
リース債務	236	208
退職給付引当金	5,911	5,555
資産除去債務	172	280
その他	22	16
固定負債合計	6,342	6,510
負債合計	16,123	21,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,730	3,730
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	418	435
特別償却準備金	-	401
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	7,515	9,646
利益剰余金合計	38,654	41,204
自己株式	995	1,004
株主資本合計	44,270	46,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	1,552
評価・換算差額等合計	828	1,552
純資産合計	45,098	48,363
負債純資産合計	61,222	69,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 50,991	1 56,320
売上原価		
完成工事原価	45,876	47,931
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	8,389
販売費及び一般管理費	2 2,593	2 3,142
営業利益	2,521	5,247
営業外収益		
受取利息	17	10
有価証券利息	20	28
受取配当金	1 138	1 101
その他	12	11
営業外収益合計	189	150
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	2,710	5,397
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
受取弁済金	51	38
災害損失戻入額	12	-
その他	7	2
特別利益合計	104	40
特別損失		
固定資産売却損	3 13	3 8
固定資産除却損	4 27	4 23
本社移転費用	13	-
その他	0	1
特別損失合計	55	33
税引前当期純利益	2,760	5,404
法人税、住民税及び事業税	628	1,742
法人税等調整額	475	378
法人税等合計	1,103	2,121
当期純利益	1,656	3,282

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,922	15.1	9,345	19.5
労務費		4,964	10.8	4,287	8.9
外注費		25,742	56.1	23,825	49.7
経費		8,246	18.0	10,472	21.9
(うち人件費)		(5,241)	(11.4)	(5,596)	(11.7)
合計		45,876	100	47,931	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	421	-	29,000	6,380	37,522
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	421	-	29,000	6,380	37,522
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							3			3	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加											
特別償却準備金の積立											
剰余金の配当										524	524
当期純利益										1,656	1,656
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1,135	1,131
当期末残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	418	-	29,000	7,515	38,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	43,142	403	403	43,546
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	990	43,142	403	403	43,546
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-		-
特別償却準備金の積立			-		-
剰余金の配当		524			524
当期純利益		1,656			1,656
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			425	425	425
当期変動額合計	4	1,127	425	425	1,552
当期末残高	995	44,270	828	828	45,098

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	418	-	29,000	7,515	38,654
会計方針の変更による累積的影響額										207	207
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	418	-	29,000	7,307	38,446
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							3			3	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							21			21	-
特別償却準備金の積立								401		401	-
剰余金の配当										524	524
当期純利益										3,282	3,282
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	17	401	-	2,338	2,757
当期末残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	435	401	29,000	9,646	41,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	995	44,270	828	828	45,098
会計方針の変更による累積的影響額		207			207
会計方針の変更を反映した当期首残高	995	44,062	828	828	44,890
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		524			524
当期純利益		3,282			3,282
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			723	723	723
当期変動額合計	8	2,749	723	723	3,473
当期末残高	1,004	46,811	1,552	1,552	48,363

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 4～6年

工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が322百万円増加し、繰越利益剰余金が207百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は6.15円減少し、1株当たり当期純利益は0.20円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」668百万円、「未払金」159百万円は、「流動負債」の「未払金」828百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	12,468百万円	17,380百万円

2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
工具器具・備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

3 他社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	25,571百万円	33,123百万円
営業外収益		
受取配当金	62百万円	24百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,119百万円	1,484百万円
退職給付費用	102百万円	86百万円
減価償却費	133百万円	266百万円

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	18.9%	14.8%
一般管理費	81.1%	85.2%

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	- 百万円	1百万円
工具器具・備品	- 百万円	6百万円
土地	13百万円	- 百万円
計	13百万円	8百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	18百万円	21百万円
構築物	2百万円	0百万円
機械及び装置	2百万円	0百万円
工具器具・備品	4百万円	0百万円
リース資産	- 百万円	1百万円
特許権	0百万円	- 百万円
計	27百万円	23百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の関係会社株式に含まれる子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	236百万円	236百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,104百万円	1,800百万円
減損損失	742百万円	667百万円
賞与未払金	502百万円	579百万円
投資有価証券評価損	232百万円	198百万円
工事損失引当金	119百万円	133百万円
その他	106百万円	194百万円
繰延税金資産小計	3,808百万円	3,573百万円
評価性引当額	884百万円	787百万円
繰延税金資産合計	2,923百万円	2,786百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	400百万円	590百万円
固定資産圧縮積立金	231百万円	207百万円
その他	44百万円	194百万円
繰延税金負債合計	676百万円	993百万円
繰延税金資産の純額	2,247百万円	1,793百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	616百万円	844百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,630百万円	949百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	0.4%
住民税均等割	1.3%	0.6%
評価性引当額の増減による影響額	3.5%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	4.0%
その他	2.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	39.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は154百万円減少し、法人税等調整額が215百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(株)東芝	1,655,000	834
		太平電業(株)	753,000	652
		三菱電機(株)	400,000	571
		新日本空調(株)	571,800	562
		東光建物(株)	199,000	278
		東京産業(株)	461,000	233
		松井建設(株)	285,000	200
		日本ドライケミカル(株)	70,000	160
		大成建設(株)	200,000	135
		京セラ(株)	19,580	129
		大崎電気工業(株)	144,000	113
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	93
		大豊建設(株)	128,205	79
		(株)巴コーポレーション	123,640	55
		(株)東光高岳	30,566	49
		KDDI(株)	4,600	37
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	36
	その他(18銘柄)	513,869	136	
		計	5,628,330	4,361

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	8,000	7,997
		実績配当型金銭信託「Regista」	1,000	1,000
		計	9,000	8,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,904	115	158	13,861	7,420	380	6,441
構築物	964	17	11	970	847	18	122
機械及び装置	1,529	684	11	2,202	1,430	42	771
車両運搬具	68	8	5	70	56	8	13
工具器具・備品	3,210	80	73	3,217	2,870	146	346
土地	8,937	-	-	8,937	-	-	8,937
リース資産	469	29	114	383	131	61	252
建設仮勘定	-	359	-	359	-	-	359
有形固定資産計	29,084	1,294	376	30,003	12,756	658	17,246
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	1,169	30	23	1,175	501	168	673
電話加入権	17	-	-	17	-	-	17
その他	32	13	8	37	23	0	14
無形固定資産計	1,220	43	32	1,231	525	169	706
長期前払費用	0	-	0	0	-	-	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	1	-	0	67
完成工事補償引当金	61	42	61	-	42
工事損失引当金	336	356	118	170	404

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替による調整額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、URLは http://www.qtes.co.jp/ であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第68期 第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 関東財務局長に提出
	(第68期 第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
	(第68期 第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。